

財政事情

令和元年6月1日公表

菊陽町

ま え が き

この「財政事情」は、地方自治法及び町条例に基づいて、毎年2回（6月1日と12月1日）公表するものです。

今回の6月1日分では、令和元年度予算編成方針等、令和元年度当初予算の内容、平成30年度下半期における補正予算の状況、平成30年度予算の執行状況、町民の税負担の状況などについて、そのあらましを公表します。

財 政 事 情

令和元年6月公表

目 次

第1	令和元年度当初予算について	3
1	予算編成方針	3
2	予算の規模	5
3	令和元年度の主な事業	6
4	予算の内容	7
第2	平成30年度下半期における補正予算の状況	11
1	一般会計	11
2	特別会計	12
第3	平成30年度における予算の執行状況	13
1	一般会計予算の執行状況	13
2	特別会計予算の執行状況	16
第4	町税の調定・収入状況	17
第5	町債の状況	18
第6	町有財産の状況	19
1	土地・建物	20
2	山林	21
3	有価証券	21
4	出資による権利	21
5	物品	22
6	債権	22
7	基金	23
付 表		24
付表1	令和元年度予算と平成30年度予算との比較（一般会計）	25
付表2	令和元年度予算と平成30年度予算との比較（特別会計）	27

(注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳の和と合計が一致しない場合があります。
2 数値は、精査の上、変更する場合があります。
3 地方公営企業法第40条の2に基づく下水道事業会計の業務状況の報告は下水道課にて公表します。

第1 令和元年度当初予算について

当初予算とは、一会計年度間の歳入・歳出を網羅して計上されるもので、その年度の開始前に議会の議決を経ることとされています。

令和元年度予算は、3月に開かれた「平成31年第1回菊陽町議会定例会」で議決されました。

1 予算編成方針

9月の月例経済報告によると、8月に引き続き「景気は、緩やかに回復している。」とし、「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種施策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」としている。

このような中、国の平成31年度予算は、「平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成30年7月10日閣議了解）において、年金・医療等については、「前年度当初予算額から自然増として6,000億円を加算した範囲内で要求する。」、地方交付税については、「「新経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ、要求する。」としている。また、消費税率引上げに伴う事項については、予算編成過程における検討事項としている。

一方、地方財政については、「平成31年度の地方財政の課題」（平成30年8月31日報道資料）において、地方の一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保すること。幼児教育の無償化、待機児童の解消等の人づくり革命の実現に向けた取り組みを進めるとともに、地方創生を推進することができるよう、安定的な税財政基盤を確保すること。地方法人課税における税源の偏在を是正する新たな措置について検討し結論を得る。また、森林環境税・譲与税（仮称）制度を法制化することとしている。

地方交付税の概算要求においては、地方税の増等により地方団体の交付ベースで約1,000億円の減額、臨時財政対策債で約1,000億円の増額となっている。

財務省が公表した平成31年度一般会計の概算要求・要望額は、102兆7,658億円で、5年連続で100兆円を超えている。

各省の要求額を見ると、国土交通省が防災対策やインフラ老朽化対策などの推進で、1兆1,258億円増の7兆677億円、厚生労働省が自然増による社会保障費増などで7,694億円増の31兆8,956億円、文部科学省が学校の働き方改革や公立学校の安全強化などで6,263億円の5兆9,351億円の要求となっている。

県が公表した平成31年度予算編成方針によると、「熊本復旧・復興4ヶ年戦略」の総仕上げとして同戦略に掲げる施策を基本とし、復旧・復興と熊本の更なる発展につながるなどの必要不可欠な取組みに重点化すること、中期見通しにおける中長期的な財源不足の解消のため、通常県債（震災対応分と臨時財政対策債を除いた県債）の残高を増加させない予算編成を継続

することとしている。

大まかな財政収支の見通しについては、財源不足が4.1億円となっており、予算編成過程において、歳入歳出両面における更なる見直しによりその財源確保を図るとしている。

平成31年度菊陽町の財政収支の仮試算

○歳入 12,935,858千円

○歳出 14,114,010千円

○歳入歳出差引額 △1,178,152千円

【試算方法】

※町の平成30年度当初予算を基準に試算

※国の「平成31年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】」を踏まえて試算

※基金繰入・積立は試算から除く

本町に甚大な被害をもたらした平成28年熊本地震から2年半が経過し、被災した公共施設等については、着実に復旧を進めてきた。一方で被災者によっては、住宅等の再建、農業・商工業の復旧などが進んでいないという方も多く存在している。

また、消費税率引き上げに加えて、景気対策、労働力対策、医療・社会保障などの課題が多い状況下で、将来を見据えた行財政運営を行わなければならない。

このような状況の中、引き続き被災者支援に取り組むとともに、自然災害による被害の最小化に向けた防災・減災事業を積極的に展開し、本町の更なる発展に向けた施策も並行し実施していく必要がある。しかしながら、国及び熊本県の財政状況は引き続き厳しい状況であり、本町においても、財政収支の仮試算のとおり大きな財源不足額が生じている。

このことから、平成31年度予算は、熊本地震からの復旧・復興と併せて、町の発展に向けた施策を確実に進めていくため、住民のニーズや事業の必要性を十分に分析したうえで、事業を重点化するとともに、今後も健全な財政運営を維持していくため、可能な限り進度調整を図りながら編成するものとする。

そのため、課内又は部内での議論はもとより、部を超えた連携の中で、効率的で効果的な予算としなければならない。

以上を踏まえ、平成31年度の予算は、次のように編成する。

- (1) 「菊陽町熊本地震復旧・復興計画」、「菊陽町復興まちづくり計画」に掲げた施策を優先としながら、「第5期菊陽町総合計画後期基本計画」、「菊陽町まち・ひと・しごと創生総合戦略」で実施することとしている施策と連携しながら、平成28年熊本地震からの復旧・復興と同時に本町の更なる発展に資することとなる施策を重点化し、さらに効率的・効果的な事業を厳選する。
- (2) 人口が増加し続けている中で、更なる発展に向けた施策を展開しながら将来世代に対する負担が過度とならないよう健全な財政運営を行う必要がある。
したがって、原則として財政調整機能のある基金は、標準財政規模の20%以下とさせない、臨時財政対策債と災害復旧債を除く地方債残高は増加させないこととする。

2 予算の規模

令和元年度の会計別当初予算は表1のとおりです。

一般会計の当初予算は147億4,294万5千円で、平成30年度当初予算額に比べて0.94%、1億3,916万7千円減少しています。

また特別会計は、67億185万1千円で前年度に比べて10%、7億4,482万6千円減少しています。

なお、一般会計の当初予算の推移は図1のとおりです。

表1

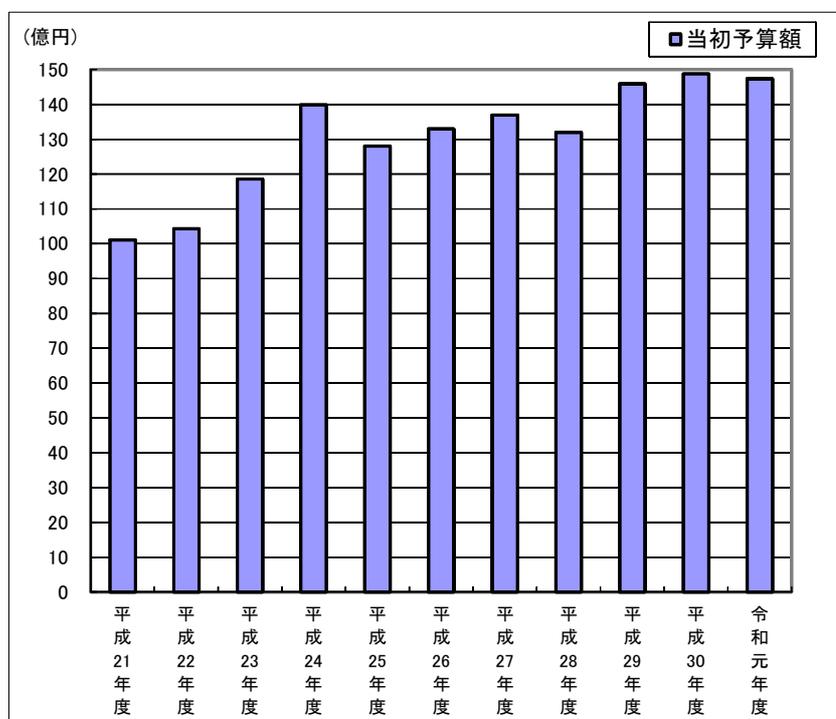
令和元年度当初予算と平成30年度当初予算の比較

(単位:千円)				
区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	伸び率(%)
一 般 会 計	14,742,945	14,882,112	△ 139,167	△ 0.94
特 別 会 計	6,701,851	7,446,677	△ 744,826	△ 10.00
合 計	21,444,796	22,328,789	△ 883,993	△ 3.96

※特別会計の各数値は、10ページに掲載しています。

図1

当初予算の推移（一般会計）



(単位:千円,%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当初予算額	10,107,476	10,424,291	11,855,000	13,990,000	12,800,000	13,300,000	13,700,000	13,200,000	14,590,000	14,882,112	14,742,945
前年度伸率	4.02	3.13	13.72	18.01	△ 8.51	3.91	3.01	△ 3.65	10.53	2.00	△ 0.94

3 令和元年度の主な事業

○議会費		○商工費	
・ 議会運営費	1 億 5,360 万円	・ 商工振興費	3,794 万円
○総務費		・ 企業誘致対策事業	5,602 万円
・ 自治会関係事業	6,307 万円	・ 観光費	556 万円
・ 文書広報費（広報きくよう発行等）	869 万円	・ プレミアム付商品券発行事業	1 億 6,844 万円
・ スクールパトロール事業	435 万円	○土木費	
・ 交通安全対策事業	1,669 万円	・ 道路等の新設改良	1 億 9,076 万円
・ 防犯灯設置事業	729 万円	・ 道路等の維持管理	1 億 4,496 万円
・ 地域公共交通事業（町内巡回バス等）	4,272 万円	・ 土地区画整理事業	1 億 4,425 万円
・ 電子計算システムの運用管理	1 億 9,882 万円	・ 公園の維持管理	1 億 552 万円
・ 役場庁舎管理費	4,415 万円	・ 町営住宅の維持管理	1,281 万円
・ 消費者行政活性化事業（消費生活相談）	163 万円	・ 下水道事業（公共分）への負担など	3 億 943 万円
・ 総務関連町民センター等施設運営	1 億 1,696 万円	・ 被災宅地復旧支援事業	1,500 万円
・ 選挙費	5,169 万円	・ 危険ブロック塀等安全確保支援事業	1,000 万円
○民生費		○消防費	
・ 障害者福祉費（総合支援費他）	9 億 7,959 万円	・ 菊池広域連合負担金（消防費）	3 億 9,019 万円
・ 高齢者福祉費	2,883 万円	・ 非常備消防費（消防団員関係費など）	4,801 万円
・ 放課後児童健全育成事業	1 億 1,403 万円	・ 消防防災施設整備事業	3,963 万円
・ 病児・病後児保育事業	1,390 万円	・ (仮称) 光の森多目的広場整備事業	1,495 万円
・ 児童手当	9 億 4,745 万円	・ (仮称) 防災センター整備事業	736 万円
・ 保育所運営費（公立2園）	2 億 8,026 万円	○教育費	
・ 私立保育所保育委託料	15 億 601 万円	・ 中学生海外派遣事業	519 万円
・ 認定こども園運営給付費	2 億 8,003 万円	・ 小中学校教育機器借上（ネットワーク、電子黒板等）	9,517 万円
・ 小規模保育所等運営給付費	1 億 8,439 万円	・ 特別支援指導助手他各種非常勤講師等の活用	9,306 万円
・ 新設保育所施設整備補助事業	1 億 9,961 万円	・ 菊陽北小学校施設整備事業	2 億 9,391 万円
・ 国民健康保険特別会計繰出金	2 億 5,790 万円	・ 武蔵ヶ丘中学校施設整備事業	2 億 6,278 万円
・ 介護保険特別会計繰出金	3 億 5,080 万円	・ 私立幼稚園費	4,774 万円
・ 後期高齢者医療特別会計繰出金	8,673 万円	・ 生涯学習の推進（施設の運営含む）	1 億 7,693 万円
・ 県後期高齢者医療広域連合負担金	2 億 9,533 万円	・ 図書館の運営（ホール運営含む）	9,521 万円
・ 住まいの再建支援事業	1,201 万円	・ 総合体育館整備事業	511 万円
・ 地域支え合いセンター事業	1,067 万円	・ 中央公民館施設整備事業	1,694 万円
・ 包括的支援体制構築事業	1,510 万円	○公債費	
・ 介護基盤緊急整備特別対策事業	1 億 4,703 万円	・ 元金	12 億 2,465 万円
○衛生費		・ 利子	1 億 1,713 万円
・ 子ども医療費助成（中3まで）	2 億 683 万円	■特別会計予算内容	
・ 妊産婦・乳児健康診査事業	6,508 万円	○土地取得特別会計	
・ 予防接種事業（インフルエンザ他）	1 億 7,551 万円	・ (仮称) 光の森多目的広場管理事業	88 万円
・ 各種健康診査事業	7,567 万円	○工業団地造成事業特別会計	
・ むし歯予防対策事業	460 万円	・ 工業団地造成事業（調査委託料など）	2 億 2,785 万円
・ 菊池環境保全組合負担金（ごみ処理）	4 億 2,058 万円	○国民健康保険特別会計	
・ 菊池広域連合負担金（し尿処理費）	3,051 万円	・ 保険給付費	25 億 465 万円
・ 菊池広域連合負担金（火葬場費）	994 万円	・ 国民健康保険事業費納付金	9 億 9,373 万円
・ ごみ収集運搬業務委託料等	1 億 55 万円	・ 特定健康診査等事業	2,431 万円
・ リサイクル奨励金等 他計4補助事業	974 万円	○介護保険特別会計	
・ 太陽熱温水器、雨水浸透柵他設置補助事業	248 万円	・ 保険給付費	23 億 2,701 万円
・ きくよう健康倶楽部事業	1,535 万円	・ 地域支援事業費	1 億 4,550 万円
○労働費		○後期高齢者医療特別会計	
・ 勤労青少年ホーム、働く婦人の家運営費	362 万円	・ 県後期高齢者医療広域連合納付金	3 億 7,001 万円
○農林水産業費		・ 健康保持増進事業	1,054 万円
・ 農業振興費	2,494 万円		
・ 畜産振興費	991 万円		
・ 土地改良事業（水路の整備など）	5,518 万円		
・ 下水道事業（農業集落排水）への補助	2,602 万円		
・ 町有林の管理	370 万円		
・ 青年就農給付金事業	1,950 万円		
・ 農地集積推進事業	449 万円		
・ 多面的機能支払交付金事業	8,445 万円		

4 予算の内容

(1) 一般会計

○歳入予算

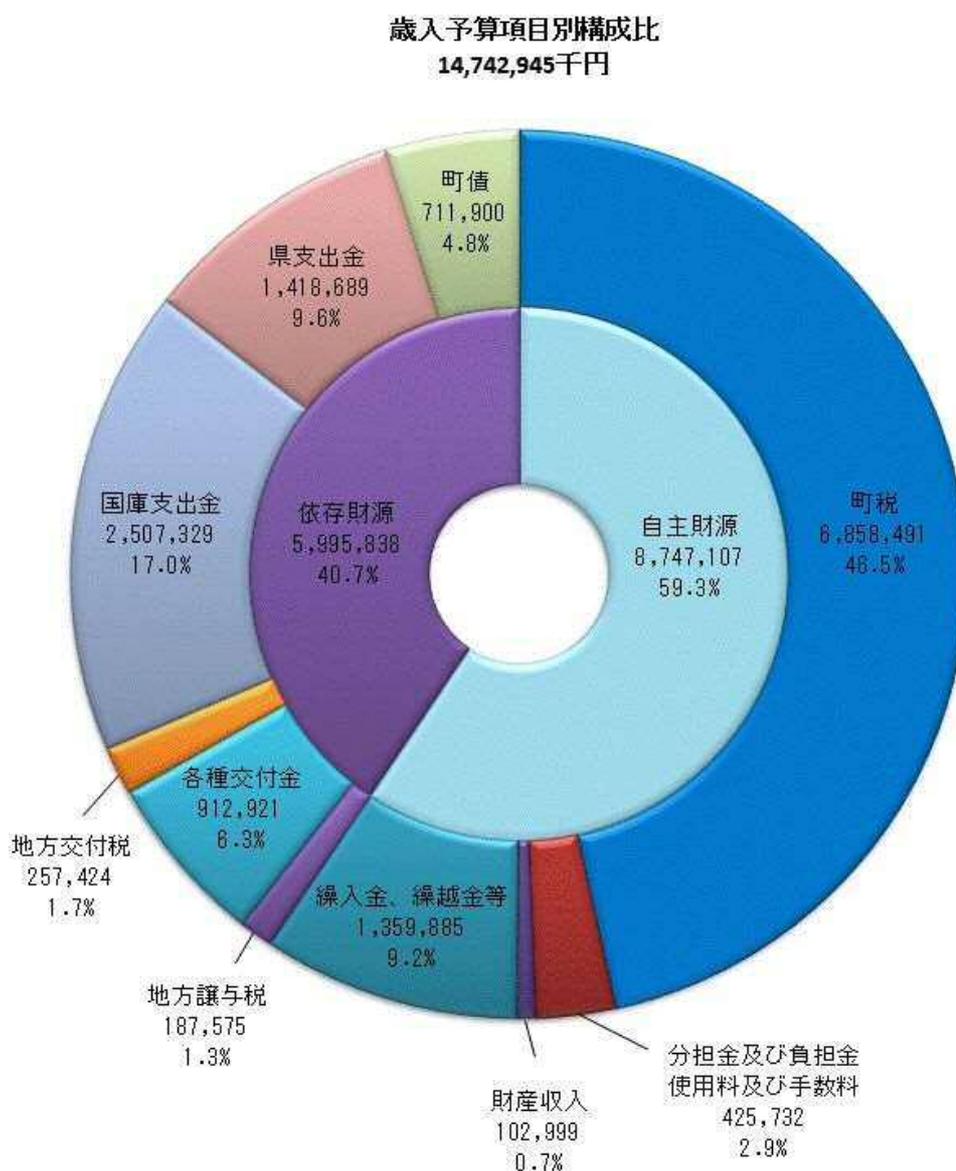
財政の効率的運用と健全化の確保の観点に立ち、現行制度の中で可能な限りの財源確保に努めています。

歳入予算の項目別構成比は図2のとおりですが、町税が46.5%で最も多く、次いで国庫支出金、県支出金の順となっています。

一方、歳入予算を自主財源（町が自主的に調達できる財源）と依存財源（国や県からの補助金等や、事業執行のために借り入れる町債などの財源）に分類すると、自主財源構成比が59.3%と依存財源よりも多くなっています。

図2

(単位：千円)



○歳出予算

ア【目的別にみた歳出予算】

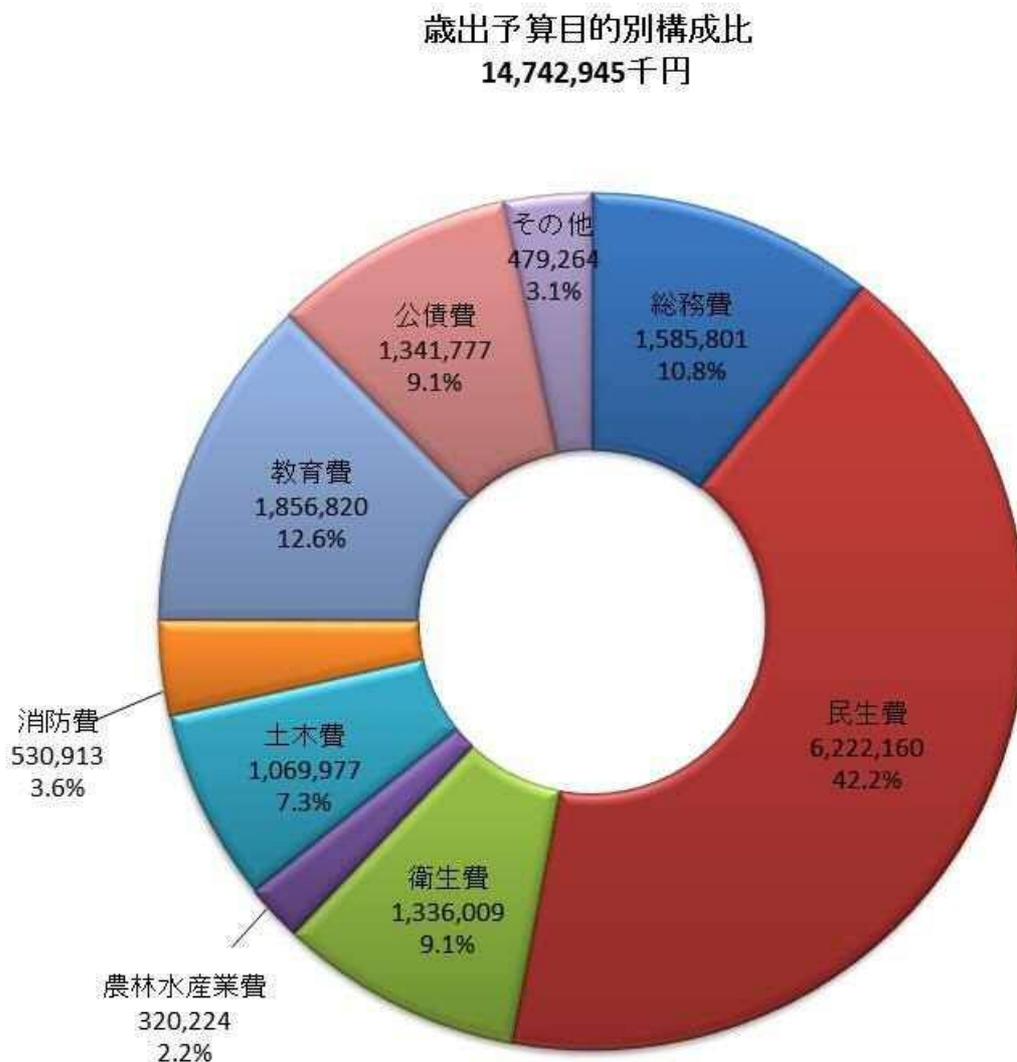
歳出予算は、法令の定めるところに従い、分野ごとに支出の目的に応じた款・項に区分し、編成しています。

目的別経費とは、経費を行政サービスの目的ごとに分ける方法で、「障害者や高齢者福祉の充実、子育て支援の経費（民生費）」「道路や公園の整備のための経費（土木費）」「学校教育のための経費（教育費）」などに分けられます。

歳出予算の目的別構成比は、図3のとおりです。民生費が62億2,216万円で42.2%を占め最も多く、次いで教育費、総務費、公債費となっています。

図3

(単位：千円)



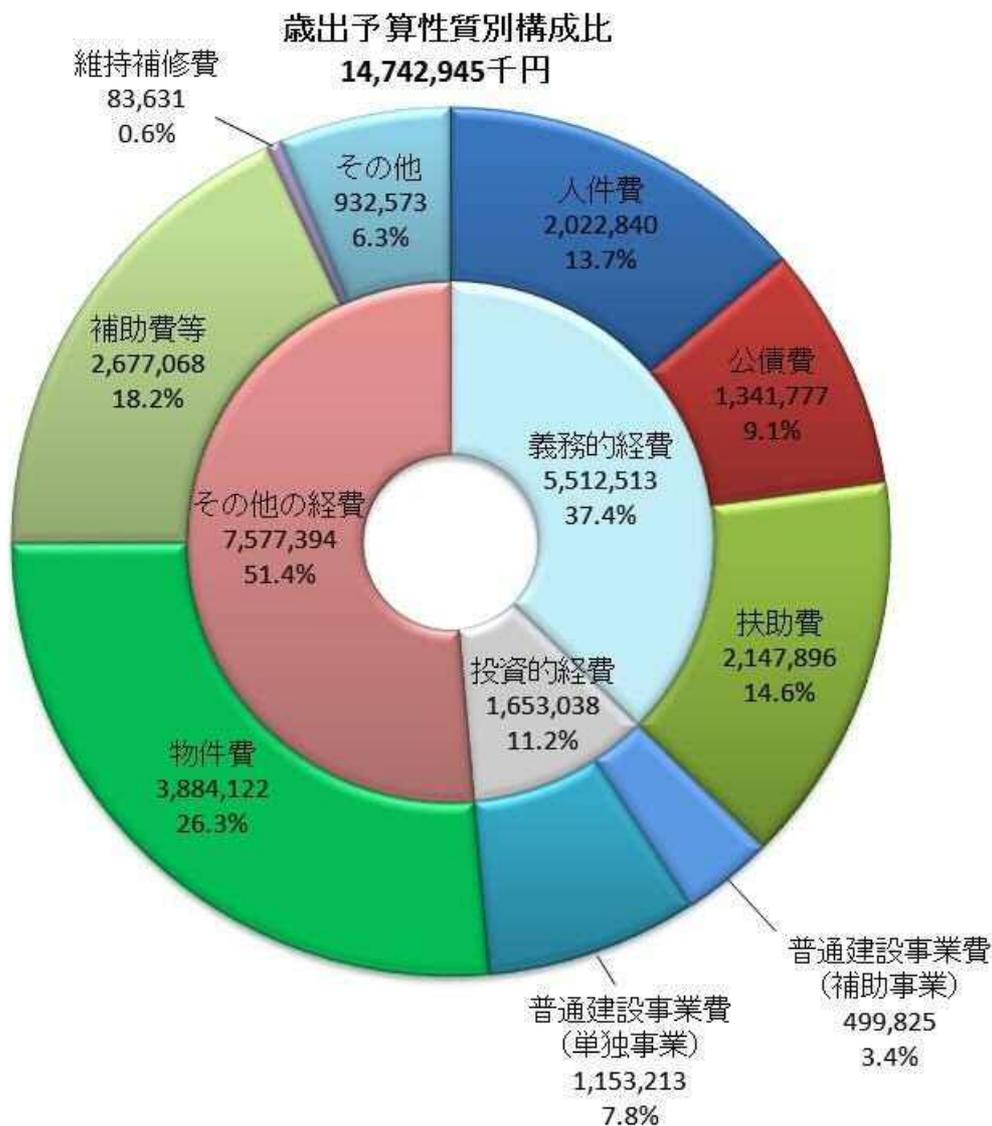
イ【性質別にみた歳出予算】

歳出予算の性質別分類とは、経費をその経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに大別されます。義務的経費とは、人件費や公債費、扶助費のように支出が義務づけられているもので、投資的経費とは普通建設事業費等をいいます。

歳出予算の性質別構成比は、図4のとおりです。物件費が26.3%と最も多く、次いで補助費等が18.2%となっています。

図4

(単位：千円)



(2) 特別会計

町が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、条例等により特別会計を設置することができます。

本町では、合計5つの特別会計を設置しており、令和元年度当初予算は合計で67億185万1千円となっています。

令和元年度特別会計の当初予算は表2のとおりです。

表2

令和元年度予算と平成30年度予算との比較（特別会計）

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	伸び率(%)
土地取得特別会計	889	1,142,138	△ 1,141,249	△ 99.92
工業団地造成事業特別会計	227,848	268,554	△ 40,706	△ 15.16
国民健康保険特別会計	3,579,500	3,346,494	233,006	6.96
介護保険特別会計	2,505,820	2,310,949	194,871	8.43
後期高齢者医療特別会計	387,794	378,542	9,252	2.44
合 計	6,701,851	7,446,677	△ 744,826	△ 10.00

第2 平成30年度下半期における補正予算の状況

補正予算とは、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加えるものです。

平成30年度下半期においては、12月及び3月の議会に提出し、それぞれ議決されました。

また、議会を招集する時間的余裕がないなどの理由で、長が議会に代わって議決案件等について処分することを専決処分とありますが、予算整理のため3月末に専決処分を行いました。

補正予算の内容については以下のとおりです。

1 一般会計

(1) 補正予算

① 12月補正予算（9億57万1千円増額）の主な内容

歳入：国庫支出金3億1,240万8千円増、町債1億9,590万円増、
町税1億3,924万6千円増、繰入金1億188万円増、
財産収入5,983万7千円増、県支出金5,501万4千円増 等
歳出：消防費6億1,691万8千円増、民生費1億3,470万5千円増、
土木費7,924万3千円増、商工費5,844万5千円増、
総務費4,265万円増、教育費5,654万6千円減 等

② 3月補正予算（7,240万9千円増額）の主な内容

歳入：町税1億5,000万円増、町債2,160万円増、
繰入金8,000万円減、県支出金2,281万円減 等
歳出：消防費7,899万4千円増、民生費2,212万6千円増、
総務費2,092万円増、土木費5,958万円減、
教育費1,736万4千円減、農林水産業費893万1千円減 等

(2) 専決処分

① 3月補正予算（3億175万7千円減額）の主な内容

歳入：財産収入2億699万9千円増、町税1億8,304万4千円増、
地方消費税交付金6,604万6千円増、繰入金6億3,785万1千円減、
国庫支出金9,930万1千円減、県支出金8,848万4千円減 等
歳出：農林水産業費1,357万4千円増、教育費1,199万9千円増、
民生費2億1,867万4千円減、土木費3,667万9千円減、
衛生費3,300万5千円減、総務費1,760万6千円減 等

2 特別会計

特別会計は、下半期において、総額2億5,972万9千円の増額補正をした結果、これを既定の予算と合わせると80億9,733万8千円となりました。

表3 平成30年度予算の会計別・月別補正状況（下半期分）

（単位：千円）

区 分	9月補正後 現計予算額	12月 補正額	3月 補正額	3月 専決額	平成30年度 最終予算額
一般会計A	15,608,595	900,571	72,409	△ 301,757	16,279,818
特別会計B	7,837,609	190,191	707	68,831	8,097,338
土地取得	1,142,138				1,142,138
工業団地造成事業	268,554	57,995		14,000	340,549
国民健康保険	3,588,731	132,196			3,720,927
介護保険	2,456,955		707	54,831	2,512,493
後期高齢者医療	381,231				381,231
合 計A+B	23,446,204	1,090,762	73,116	△ 232,926	24,377,156

第3 平成30年度における予算の執行状況

予算の執行は、長の責任において実施されます。平成30年度の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めました。

今回は、当初・補正予算に係る平成31年3月31日現在の執行状況を掲載していますので、平成29年度からの繰越事業は除いていますが、繰越事業を含む平成30年度の最終の執行状況については、令和元年12月の「財政事情」で公表します。

平成30年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成31年3月31日現在の執行状況は次のとおりです。

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

平成31年3月31日現在で、総額162億7,981万8千円の予算に対し、131億5,060万5千円が収入済となっており、収入割合は、80.8%です。

今後、出納閉鎖期日（5月31日）までに、町税や繰入金、地方債等を収納して、平成30年度の収入額が確定します。

平成30年度歳入予算の執行状況

(単位:千円)

区分 款名	予算額		収入済額		収入率	予算との差額
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)/(A) ×100	(B)-(A)
町 税	6,950,302	42.7%	6,832,585	52.0%	98.3%	△ 117,717
地方譲与税	199,887	1.2	199,887	1.5	100.0	0
利子割交付金	8,738	0.1	8,738	0.1	100.0	0
配当割交付金	16,872	0.1	16,872	0.1	100.0	0
株式譲渡所得割交付金	13,371	0.1	13,371	0.1	100.0	0
地方消費税交付金	788,686	4.8	788,686	6.0	100.0	0
ゴルフ場利用税交付金	14,513	0.1	14,514	0.1	100.0	1
自動車取得税交付金	25,400	0.2	25,400	0.2	100.0	0
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	2,844	0.0	2,844	0.0	100.0	0
地方特例交付金	36,762	0.2	36,762	0.3	100.0	0
地方交付税	167,060	1.0	167,060	1.3	100.0	0
交通安全対策特別交付金	9,000	0.1	8,699	0.1	96.7	△ 301
分担金及び負担金	316,856	1.9	273,250	2.1	86.2	△ 43,606
使用料及び手数料	156,365	1.0	158,378	1.2	101.3	2,013
国庫支出金	2,105,629	12.9	1,727,863	13.1	82.1	△ 377,766
県支出金	1,189,633	7.3	673,195	5.1	56.6	△ 516,438
財産収入	399,701	2.5	173,214	1.3	43.3	△ 226,487
寄附金	12,491	0.1	12,802	0.1	102.5	311
繰入金	2,110,695	13.0	1,140,953	8.7	54.1	△ 969,742
繰越金	712,082	4.4	712,082	5.4	100.0	0
諸収入	125,931	0.8	127,450	1.0	101.2	1,519
町債	917,000	5.5	36,000	0.2	3.9	△ 881,000
合計	16,279,818	100.0	13,150,605	100.0	80.8	△ 3,129,213

(2) 歳出

平成31年3月31日現在で、162億7,981万8千円の予算に対し、支出済総額は118億4,676万8千円、72.8%の支出割合となっています。

3月末までに完了した事務事業等の支払いは、出納整理期間の4、5月に行います。

平成30年度歳出予算の執行状況

(単位:千円)

区分 款名	予算額		支出済額		支出率 (B)/(A) ×100	未執行額 (A)-(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
		%		%	%	
議会費	129,718	0.8	118,122	1.0	91.1	11,596
総務費	2,640,361	16.2	1,194,373	10.1	45.2	1,445,988
民生費	5,360,072	32.9	4,739,346	40.0	88.4	620,726
衛生費	1,196,007	7.3	1,091,831	9.2	91.3	104,176
労働費	3,488	0.0	2,697	0.0	77.3	791
農林水産業費	367,271	2.3	255,578	2.2	69.6	111,693
商工費	580,745	3.6	509,927	4.3	87.8	70,818
土木費	1,516,473	9.3	976,620	8.2	64.4	539,853
消防費	1,219,419	7.5	427,074	3.6	35.0	792,345
教育費	1,910,788	11.7	1,243,156	10.5	65.1	667,632
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0.0	0
公債費	1,331,302	8.2	1,288,044	10.9	96.8	43,258
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
予備費	24,174	0.2	0	0.0	0.0	24,174
合計	16,279,818	100.0	11,846,768	100.0	72.8	4,433,050

2 特別会計予算の執行状況

平成31年3月31日現在の歳入・歳出の状況は下表のとおりです。

今後、出納閉鎖期日（5月31日）までに、収納及び支払いが行われ金額が確定します。

(1) 歳入

(単位:千円)

区分 会計名	予算額		収入済額		収入率 (B)/(A) ×100	予算との差額 (B)-(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
土地取得特別会計	1,142,138	14.1%	1,141,582	14.8%	100.0	△ 556
工業団地造成事業特別会計	340,549	4.2	268,554	3.5	78.9	△ 71,995
国民健康保険特別会計	3,720,927	46.0	3,574,320	46.3	96.1	△ 146,607
介護保険特別会計	2,512,493	31.0	2,378,850	30.8	94.7	△ 133,643
後期高齢者医療特別会計	381,231	4.7	357,818	4.6	93.9	△ 23,413
合計	8,097,338	100.0	7,721,124	100.0	95.4	△ 376,214

(2) 歳出

(単位:千円)

区分 会計名	予算額		支出済額		支出率 (B)/(A) ×100	未執行額 (A)-(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
土地取得特別会計	1,142,138	14.1%	1,141,441	16.2%	99.9	697
工業団地造成事業特別会計	340,549	4.2	14,656	0.2	4.3	325,893
国民健康保険特別会計	3,720,927	46.0	3,450,835	48.9	92.7	270,092
介護保険特別会計	2,512,493	31.0	2,123,568	30.1	84.5	388,925
後期高齢者医療特別会計	381,231	4.7	322,480	4.6	84.6	58,751
合計	8,097,338	100.0	7,052,980	100.0	87.1	1,044,358

第 4 町税の調定・収入状況

町の行政経費については、町税、あるいは使用料などの形で、町民の皆さんに直接又は間接的に負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、町民の皆さんに納めていただいている町税について、その調定・収入の状況を説明します。

平成31年3月31日現在の町税の調定・収入状況は、次の表のとおりです。

調定の合計は72億1,530万6千円で、前年同期比で4,937万1千円(△0.7%)の減額となっています。調定額とは、税金の収入予定額を指します。

収入の合計は68億3,258万5千円で、前年同期比で3,450万円(△0.5%)の減収となっており、出納閉鎖期日(5月31日)まで収納が行われ、金額が確定します。

町税の調定・収入状況表

(単位:千円)

	調定額				収入額				徴収率
	平成30年度	平成29年度	増減額	伸び率 (%)	平成30年度	平成29年度	増減額	伸び率 (%)	平成30年度
個人町民税	2,344,418	2,228,894	115,524	5.2	2,100,088	1,987,693	112,395	5.7	89.6%
法人町民税	804,689	999,537	△194,848	△19.5	793,528	984,560	△191,032	△19.4	98.6%
固定資産税	3,559,101	3,523,974	35,127	1.0	3,468,869	3,419,384	49,485	1.4	97.5%
国有資産等 所在市町村交付金	34,109	36,320	△2,211	△6.1	34,109	36,320	△2,211	△6.1	100.0%
軽自動車税	128,565	123,784	4,781	3.9	117,788	112,944	4,844	4.3	91.6%
町たばこ税	344,424	352,168	△7,744	△2.2	318,203	326,184	△7,981	△2.4	92.4%
合計	7,215,306	7,264,677	△49,371	△0.7	6,832,585	6,867,085	△34,500	△0.5	94.7%

※菊陽町総務部税務課調べ。

第5 町債の状況

町が行う道路等の新設改良、農業関係の施設や、大規模な恒久的施設の建設、あるいは災害復旧事業などについては、一時的に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり町民の福祉の増進のために利用されるため、将来の世代にも等しく経費を負担していただくことが妥当であることから、これらの事業の財源として町債を充てることが認められています。

町債の現在高は次の表のとおりです。目的別にみると、一般会計においては、臨時財政対策債が総額の32.4%と最も比率が高く、次いで普通債の教育債が32.3%、普通債の土木債が14.5%となっています。

なお、平成30年度末の現在高には、平成30年度に発行を同意された地方債で平成31年4・5月に借り入れる額を含んでいます。

町債現在高表

(単位:千円)

		平成29年度末 現在高	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高	構成比 (%)
		(A)	借入額(B)	償還元金(C)	(A)+(B)-(C)	
普 通 会 計	普通債	9,335,076	1,324,000	832,823	9,826,253	59.3
	総務債	741,896	0	72,868	669,028	4.0
	民生債	159,996	0	14,407	145,589	0.9
	農林水産債	284,128	181,700	18,660	447,168	2.7
	土木債	2,706,007	59,000	365,403	2,399,604	14.5
	消防債	240,133	609,600	37,268	812,465	4.9
	教育債	5,202,916	473,700	324,217	5,352,399	32.3
	災害復旧債	1,216,172	71,400	748	1,286,824	7.8
	総務債	105,800	6,900		112,700	0.7
	民生債	11,300			11,300	0.1
	農林水産債	9,872		748	9,124	0.1
	消防債	2,400	1,200		3,600	0.0
	土木債	61,800			61,800	0.4
	教育債	141,900	63,300		205,200	1.2
その他	883,100			883,100	5.3	
その他	5,810,035	18,800	384,452	5,444,383	32.9	
臨時財政対策債	5,710,691	18,800	362,905	5,366,586	32.4	
減税補てん債	99,344	0	21,547	77,797	0.5	
臨時税収補てん債	0	0		0	0.0	
臨時財政特例債	0	0		0	0.0	
一般会計 合計	16,361,283	1,414,200	1,218,023	16,557,460	100.0	
特別会計						
土地取得	0	0	0	0	0.0	
特別会計 合計	0	0	0	0	0.0	
普通会計 合計	16,361,283	1,414,200	1,218,023	16,557,460	100.0	

第 6 町有財産の状況

町は、町民の福祉を増進するための事務や事業を行う上で必要な庁舎、学校などの土地及び建物をはじめ、山林、有価証券などの財産を保有しています。

町では、町有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

町の財産は次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	町が、事務・事業に直接使用することを本来の目的とする財産 (例：庁舎等)
		公共用財産	町民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例：学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
	普通財産	行政財産以外は一切の公有財産	
物	品	町が所有する動産など（現金などを除く） (例：備品、公用車)	
債	権	金銭の給付を目的とする権利 (例：町税・分担金・使用料に関する債権、貸付金)	
基	金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けるもの	

平成31年3月31日現在の町有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地・建物

(1) 土地

分類	区	分	平成31年3月31日現在	平成30年3月31日現在	増減	備考	
行政財産	本庁舎		m ²	m ²	m ²		
			14,356	14,356	0		
		警察(消防)施設	5,177	5,081	96		
		その他の施設	0	0	0		
	公共用財産	学	校	193,432	193,432	0	
			公営住宅	59,729	59,729	0	
			公園	374,149	373,659	490	
			その他の施設	187,508	200,541	△13,033	
		小計	834,351	846,798	△12,447		
	普通財産	山林	宅地	1,246,450	1,246,450	0	
雑種地・原野			48,340	35,308	13,032		
			77,137	76,566	571		
小計			1,371,927	1,358,324	13,603		
	合計	2,206,278	2,205,122	1,156			

(2) 建物

分類	区	分	平成31年3月31日現在	平成30年3月31日現在	増減	備考	
行政財産	本庁舎		m ²	m ²	m ²		
			5,180	5,180	0		
		警察(消防)施設	0	0	0		
		その他の施設	0	0	0		
	公共用財産	学	校	61,106	60,801	305	
			公営住宅	18,109	18,382	△273	
			公園	1,573	1,573	0	
			その他の施設	28,919	32,316	△3,397	
		小計	114,887	118,252	△3,365		
	普通財産	山林	宅地	0	0	0	
雑種地・原野			1,744	1,106	638		
			0	0	0		
小計			1,744	1,106	638		
	合計	116,631	119,358	△2,727			

2 山林

土地の権利の区分	面積				立木の推計蓄積量		
	平成31年3月31日現在	平成30年3月31日現在	増	減	平成31年3月31日現在	平成30年3月31日現在	増 減
	m ²	m ²	m ²		m ²	m ²	m ²
所有	452,057	452,057	0		23,347	23,254	93
分収	794,393	794,393	0		36,265	36,121	144
計	1,246,450	1,246,450	0		59,612	59,375	237

3 有価証券

区 分	平成31年3月31日現在	平成30年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円		
熊本空港ビルディング(株)株券	8,000	8,000	0	
豊肥本線高速鉄道保有(株)株券	26,700	26,700	0	
合 計	34,700	34,700	0	

4 出資による権利

区 分	平成31年3月31日現在	平成30年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
熊本県信用保証協会(商工会)出資金	20,500	20,500	0	
熊本県農業信用基金協会出資金	2,270	2,270	0	
(財)熊本県農業公社出資金	1,397	1,397	0	
(財)熊本県農業公社出捐金	192	192	0	
(社)熊本県畜産協会出資金	40	40	0	
(財)熊本県林業従事者育成基金拠出金	1,105	1,105	0	
菊池森林組合出資金	1,526	1,526	0	
(有)さんふれあ出資金	8,800	8,800	0	
(財)くまもとテクノ産業財団出捐金	50	50	0	
(財)熊本県雇用環境整備協会出捐金	2,500	2,500	0	
(財)熊本県角膜・腎臓バンク協会出捐金	1,287	1,287	0	
(財)熊本県さわやか長寿財団出捐金	1,313	1,313	0	
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター出捐金	600	600	0	
(財)白川水源地域対策基金出捐金	1,000	1,000	0	
(福)菊陽町社会福祉協議会出資金	900	900	0	
(財)熊本県環境整備事業団出捐金	18	18	0	
地方公共団体金融機構出資金	2,400	2,400	0	
合 計	45,898	45,898	0	

5 物品

	平成31年3月31日現在	平成30年3月31日現在	増減	備考
	台	台	台	
乗用車	85	84	1	
庁用備品	49	48	1	
機械器具	43	43	0	
教育物品	4	7	△ 3	
計	181	182	△ 1	

6 債権

区 分	平成31年3月31日現在	平成30年3月31日現在	増減	備考
	千円	千円	千円	
奨学資金	3,582	3,564	18	
住宅新築資金	4,290	4,290	0	
住宅改修資金	5,758	6,284	△ 526	
宅地取得資金	10,542	12,550	△ 2,008	
災害援護資金	7,257	7,471	△ 214	
合計	31,429	34,159	△ 2,730	

7 基金

区 分	平成31年3月31日現在	平成30年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円		
財 政 調 整 基 金	2,505,240	2,131,871	373,369	
減 債 基 金	388,741	598,558	△ 209,817	
公 共 施 設 整 備 基 金	513,343	388,582	124,761	
ふ る さ と 創 生 事 業 基 金	336,447	341,361	△ 4,914	
人 材 育 成 基 金	100,776	105,450	△ 4,674	
社 会 福 祉 振 興 基 金	254,334	254,707	△ 373	
土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	76,045	55,283	20,762	
学 校 建 設 基 金	263,618	263,486	132	
表 彰 基 金	4,524	4,523	1	
ス ポ ー ツ ・ 文 化 振 興 基 金	66,024	69,639	△ 3,615	
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	10,685	10,678	7	
町 営 住 宅 建 設 基 金	1,272	1,272	0	
総 合 ス ポ ー ツ 施 設 整 備 基 金	500,380	400,240	100,140	
平 成 28 年 熊 本 地 震 復 興 基 金	90,051	0	90,051	
土 地 開 発 基 金	116,453	116,424	29	
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	110,993	993	110,000	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	235,811	103,697	132,114	
合 計	5,574,737	4,846,764	727,973	

※ 平成31年3月31日現在の数値は、今後、決算整理により変動することがあります。

付 表

付表1

令和元年度予算と平成30年度予算との比較(一般会計)

1 歳入

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度				前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
1 町 税	6,858,491	46.5	6,456,362	43.4	6,950,302	42.7	402,129	106.2	△ 91,811	98.7
2 地 方 譲 与 税	187,575	1.3	192,175	1.3	199,887	1.2	△ 4,600	97.6	△ 12,312	93.8
3 利 子 割 交 付 金	9,564	0.1	5,711	0.0	8,738	0.1	3,853	167.5	826	109.5
4 配 当 割 交 付 金	15,360	0.1	9,017	0.1	16,872	0.1	6,343	170.3	△ 1,512	91.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,567	0.0	3,730	0.0	13,371	0.1	1,837	149.2	△ 7,804	41.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	781,997	5.3	722,640	4.9	788,686	4.8	59,357	108.2	△ 6,689	99.2
8 ゴルフ場利用税交付金	15,811	0.1	14,958	0.1	14,513	0.1	853	105.7	1,298	108.9
9 自動車取得税交付金	12,044	0.1	26,877	0.2	25,400	0.2	△ 14,833	44.8	△ 13,356	47.4
10 環境性能割交付金	7,988	0.1	0	0.0	0	0.0	7,988	皆増	7,988	皆増
11 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	2,757	0.0	2,757	0.0	2,844	0.0	0	100.0	△ 87	96.9
12 地 方 特 例 交 付 金	52,723	0.4	35,802	0.2	36,762	0.2	16,921	147.3	15,961	143.4
13 地 方 交 付 税	257,424	1.7	223,561	1.5	167,060	1.0	33,863	115.1	90,364	154.1
14 交通安全対策特別交付金	9,110	0.1	9,000	0.1	9,000	0.1	110	101.2	110	101.2
15 分 担 金 及 び 負 担 金	261,140	1.8	353,891	2.4	316,856	1.9	△ 92,751	73.8	△ 55,716	82.4
16 使 用 料 及 び 手 数 料	164,592	1.1	159,172	1.1	156,365	1.0	5,420	103.4	8,227	105.3
17 国 庫 支 出 金	2,507,329	17.0	1,883,619	12.7	2,105,629	12.9	623,710	133.1	401,700	119.1
18 県 支 出 金	1,418,689	9.6	1,194,051	8.0	1,189,633	7.3	224,638	118.8	229,056	119.3
19 財 産 収 入	102,999	0.7	132,865	0.9	399,701	2.5	△ 29,866	77.5	△ 296,702	25.8
20 寄 附 金	10,000	0.1	10,000	0.1	12,491	0.1	0	100.0	△ 2,491	80.1
21 繰 入 金	1,041,035	7.1	2,431,340	16.3	2,110,695	13.0	△ 1,390,305	42.8	△ 1,069,660	49.3
22 繰 越 金	150,000	1.0	150,000	1.0	712,082	4.4	0	100.0	△ 562,082	21.1
23 諸 収 入	158,850	1.1	86,784	0.6	125,931	0.8	72,066	183.0	32,919	126.1
24 町 債	711,900	4.7	777,800	5.1	917,000	5.5	△ 65,900	91.5	△ 205,100	77.6
合 計	14,742,945	100.0	14,882,112	100.0	16,279,818	100.0	△ 139,167	99.1	△ 1,536,873	90.6

2 歳出

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度				前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
1 議 会 費	153,604	1.0	129,356	0.9	129,718	0.8	24,248	118.7	23,886	118.4
2 総 務 費	1,585,801	10.8	2,265,087	15.2	2,640,361	16.2	△ 679,286	70.0	△ 1,054,560	60.1
3 民 生 費	6,222,160	42.2	5,373,924	36.1	5,360,072	32.9	848,236	115.8	862,088	116.1
4 衛 生 費	1,336,009	9.1	1,247,977	8.4	1,196,007	7.3	88,032	107.1	140,002	111.7
5 労 働 費	3,618	0.0	3,421	0.0	3,488	0.0	197	105.8	130	103.7
6 農 林 水 産 業 費	320,224	2.2	318,524	2.1	367,271	2.3	1,700	100.5	△ 47,047	87.2
7 商 工 費	283,044	1.9	460,325	3.1	580,745	3.6	△ 177,281	61.5	△ 297,701	48.7
8 土 木 費	1,069,977	7.3	1,337,470	9.0	1,516,473	9.3	△ 267,493	80.0	△ 446,496	70.6
9 消 防 費	530,913	3.6	502,088	3.4	1,219,419	7.5	28,825	105.7	△ 688,506	43.5
10 教 育 費	1,856,820	12.6	1,877,752	12.6	1,910,788	11.7	△ 20,932	98.9	△ 53,968	97.2
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	1,341,777	9.1	1,334,883	9.0	1,331,302	8.2	6,894	100.5	10,475	100.8
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	38,998	0.2	31,305	0.2	24,174	0.2	7,693	124.6	14,824	161.3
合 計	14,742,945	100.0	14,882,112	100.0	16,279,818	100.0	△ 139,167	99.1	△ 1,536,873	90.6

付表2

令和元年度予算と平成30年度予算との比較(特別会計)

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度		前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)/(B) %	(A)-(C)	(A)/(C) %
土地取得特別会計	889	1,142,138	1,142,138	△ 1,141,249	0.1	△ 1,141,249	0.1
工業団地造成事業特別会計	227,848	268,554	340,549	△ 40,706	84.8	△ 112,701	66.9
国民健康保険特別会計	3,579,500	3,346,494	3,720,927	233,006	107.0	△ 141,427	96.2
介護保険特別会計	2,505,820	2,310,949	2,512,493	194,871	108.4	△ 6,673	99.7
後期高齢者医療特別会計	387,794	378,542	381,231	9,252	102.4	6,563	101.7
合 計	6,701,851	7,446,677	8,097,338	△ 744,826	90.0	△ 1,395,487	82.8